

事業活動温暖化対策 実施状況等報告書提出書

2026 年 7 月 28 日

長野県知事 殿

住所：長野県上伊那郡宮田村137
(法人にあっては、本店又は主たる事務所の所在地)

氏名：タカノ株式会社 代表取締役社長 鷹野 雅央
(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

長野県地球温暖化対策条例第12条第 1 項の規定により、事業活動温暖化対策実施状況等報告書を提出します。

事業活動 温暖化対策 実施状況等報告書	別添のとおり			
温暖化対策 責任者	工場等の名称	本社	部署名	
	所在地	〒 399-4301		
		長野県上伊那郡宮田村137		
	氏名	山本 幸康	役職名	取締役
	電話番号	0265-85-3150	FAX	0265-85-5452
電子メール アドレス	yyama@takano-net.co.jp			
報告書提出 担当者 (総括票)	工場等の名称	本社	部署名	TQM推進室
	所在地	〒 399-4301	郵便番号記入	
		長野県上伊那郡宮田村137		
	氏名	松崎 隆	役職名	室長
	電話番号	0265-85-3150	FAX	0265-85-5452
電子メール アドレス	matuzaki@takano-net.co.jp			
温暖化対策 担当者 (個別票)	工場等の名称		部署名	
	所在地	〒		
	氏名		役職名	
	電話番号		FAX	
電子メール アドレス				

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	タカノ株式会社					
代表者名	氏名	鷹野 雅央	役職名	代表取締役社長		
主たる事務所の所在地	長野県上伊那郡宮田村137					
主たる事業の分類	大分類	E 製造業				
	中分類	1 3 家具・装備品製造業				
主たる事業の概要	事務用いす、その他いす等のオフィス家具、ばね、エクステリア製品、エレクトロニクス関連製品、健康福祉機器の製造並びに販売					
制度に該当する要件	☒	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	☐	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	☐	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	☐	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	1,816	1,762	1,980	1,976	1,913
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	3,779		4,099	4,077	3,880
調整後排出量	t-CO ₂	3,382	2,921	3,304	3,006	2,857
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0		0	0	0
自動車の台数	台	42		41	40	39
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	0				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2022	年度	計画期間	2023	年度～	2025	年度
報告対象年度	2025	年度					

3 計画書（報告書）の公表方法等

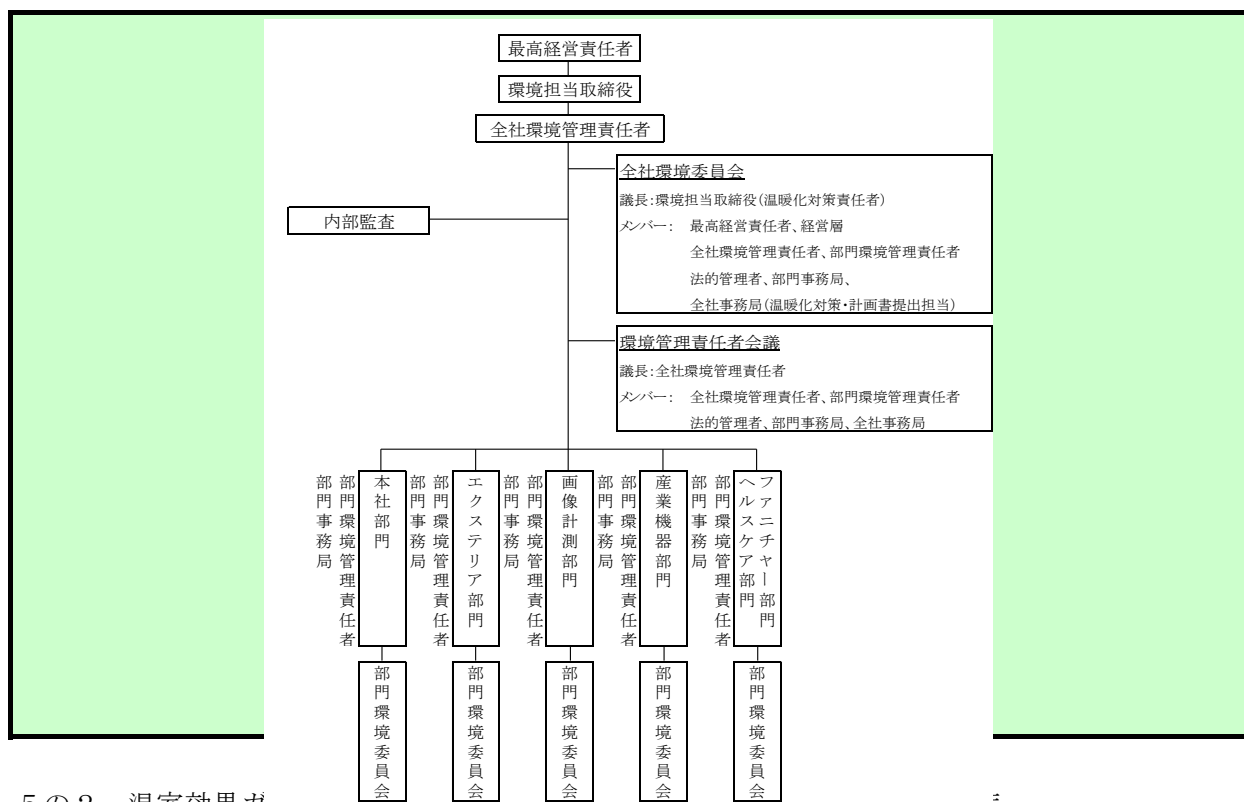
☒	ホームページ	https://www.takano-net.co.jp/portal/csr/data/
☐	印刷物の閲覧	
☐	その他	

様式1号
(総括票)

4 温室効果ガスの排出の量の削減のための基本方針

タカノ株式会社は、SDGsが提唱する持続可能な社会をめざし、企業活動と地球環境保全及び保護の調和を実現するため、下記6項目を重要課題とし、全社の英知を結集させて取り組みます 1. 気候変動への対応 2. 法規制遵守と発生源対策 3. 商品のライフサイクルにおける環境リスク低減 4. 情報開示・社内外コミュニケーション 5. 生物多様性及び生態系保護への取り組み 6. 環境マネジメントシステムの継続的改善						
2050ゼロカーボンに向けた中長期的な目標等						
目標等の有無	有	目標年度	2030 2050	年度	削減目標	C02排出量50%削減（2019年度比） C02排出量実質ゼロ（2019年度比）
削減計画の概要	2030年度までにC02排出量50%削減のため、全社各工場4.545%/年C02量を削減する					
イニシアチブ 参画状況	☐ SBT	☐ RE100	☐ 再エネ100宣言 RE Action	☐ その他		

5の1 温室効果ガスの排出の量の削減のための組織体制



5の2 温室効果ガスの排出の量の削減のための会議体制

- ◆全社環境管理責任者会議（隔月）
- ◆全社環境マネジメントレビュー会議（3月）
- ◆全社省エネ推進会議（1回/3ヵ月）

様式 1 号
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出の量の削減に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位	
2022年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /	
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	
2025年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2023年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2024年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量	0	t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2025年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

6 の 3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出の量の削減に係る目標及び実績

基 準 年 度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位	
2022 年度	調整後排出量			基準原単位		t-CO ₂ /	
目 標 年 度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	
2025 年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	調整後排出量			原単位		t-CO ₂ /	
2023 年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	調整後排出量			原単位		t-CO ₂ /	
2024 年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	調整後排出量			原単位		t-CO ₂ /	
2025 年度	削減率		%	原単位削減率		%	
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

7 重点対策の実施状況

段階	番号	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
Ⅰ～Ⅱ	Ⅰ-1	燃料使用量等の定期的な把握						
	Ⅰ-2	エコドライブの励行						
Ⅲ	Ⅲ-1	次世代自動車の導入計画						
Ⅳ	Ⅳ-1	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出の量の削減目標達成のための具体的な措置

番号	区分	設備等	対策内容	計画		状況	
				実施予定 年度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施 年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	照明設備	LEDの導入	2023～ 2025	15	2023～ 2025	35
2	エネ起	その他	自動販売機の撤去	2023	3	2023	3
3	エネ起	生産設備	動力設備の効率運転	2023	8	2023～ 2025	47
4	エネ起	受変電・配電設備	変電設備の統廃合			2023	33
5	エネ起	空調機	エアコンの更新 (GHP→EHP)			2024～ 2025	30
6	エネ起	コンプレッサ	コンプレッサの更新			2025	63
7							
8							
9							
10							

9 再生可能エネルギー源利用設備等の導入計画及び状況

再生可能エネルギー源	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光	kW	400	317	490	640	690
水力	kW	0	0			
風力	kW	0	0			
バイオマス	kW	0	0			
太陽熱	kW	0	0			
その他	kW	0	0			
蓄電設備	kWh	0	0			

10 再生可能エネルギー電気等及びクレジットの利用の計画及び状況

種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書(電力)	千kWh/年					
うち県内産	千kWh/年					
グリーンエネルギー証書(熱)	GJ/年					
FIT非化石証書	千kWh/年					
非FIT非化石証書 (再エネ指定)	千kWh/年					
うち県内産	千kWh/年					
J-クレジット	t-CO ₂ /年					5
県が認証したクレジット (森林CO ₂ 吸収評価認証制度等)	t-CO ₂ /年					
再生可能エネルギー電気 (自家消費、PPA、自己託送等)	千kWh/年			38	124	409
再生可能エネルギー電気 (小売電気事業者からの買電)	千kWh/年	884	760	1,769	2,385	2,267
うち県内産	千kWh/年					

様式 1 号
(総括票)

1 1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績

(所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000kl以上								
1,500kl以上 3,000kl未満								
1,500kl未満	9	3,779	9	4,099	9	4,077	9	3,880
合計	9	3,779	9	4,099	9	4,077	9	3,880

1 2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績

(t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	0
CH ₄	0	0	0	0
N ₂ O	0	0	0	0
HFC	0	0	0	0
PFC	0	0	0	0
SF ₆	0	0	0	0
NF ₃	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

1 3 次世代自動車の導入状況

(台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0	0	0	0
電気自動車	0	0	0	0
燃料電池自動車	0	0	0	0
クリーンディーゼル自動車	0	0	0	0
その他 (ハイブリッド等)	13	14	14	19
合計	13	14	14	19
自動車総数	42	41	40	39
次世代自動車導入割合	31	34.1	35	48.7

1 4 交通対策状況

区分	実施内容
公共交通機関の利用促進	特になし。
自転車の利用促進	特になし。
来客者の交通対策／社用車等の移動に伴う取組	信州スマートムーブ通勤ウィークに参加。
電気自動車用充電設備の設置／電気自動車の導入	特になし。
物流の合理化	輸送単位や頻度の合理化

1 5 環境配慮活動状況

環境配慮活動		活動内容の詳細	
		実施内容	実施年度
☒	SDGs	長野県SDGs登録制度へ登録している	2020
☐	TCFD提言	気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD） 支持を表明している	
☒	環境マネジメントシステム	環境マネジメントシステムを導入している 名称 ISO14001	1999
☒	グリーンボンド・ESG投資	グリーンボンドを発行している又はESG投資を実施している	2022
☐	ZEB	の認証を取得している	
☒	ダイヤモンド・リスポンス（DR）	電気の需要の最適化に資する措置（上げDR・下げDR）を実施している	2022
☒	その他	信州プラスチックスマート運動企業登録	2022

1 6 自由記載欄（特に重点的に取り組んだ内容やアピール事項等）

県内5事業部では毎期、CO2排出量削減のほか、廃棄物の再資源化率の向上（全社95%以上）、環境配慮商品の開発（各事業部2件/年以上）、社会貢献（地域のごみ拾い等）等に取り組んでおり、すべて計画どおり目標を達成している。 CO2排出量削減については、2021年以降各工場にてCO2フリー電源への切り替えが進んでいる。2024年10月からはもっとも使用エネルギーの大きい伊那工場にて、使用電力の最大55%がCO2フリー電源となり、大幅なCO2削減につながった。また、下島工場・馬住工場ともに2025年度中には太陽光発電設備が稼働した。 そのほか、SDGs活動にも力を入れており、イス製造工程における端材を活用したモノづくり出前授業は、地元宮田小学校のみならず、上伊那地域小学校へ拡大している。 地域と協働した里地里山づくりにも取り組んでおり、2025年宮田村とともに整備した社有林「ルビーの里駒ヶ岳ガーデン」が環境省、農林水産省及び国土交通省に「自然共生サイト」として認定された。
--